有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成17年６月21日
（第 77 期）　　至　平成18年６月20日

株式会社和井田製作所

第77期（自平成17年６月21日　至平成18年６月20日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社和井田製作所

目　　　　　次

頁

第77期 有価証券報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年９月14日
【事業年度】	第77期(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)
【会社名】	株式会社和井田製作所
【英訳名】	ＷＡＩＤＡ　ＭＦＧ．ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　和井田　俶　生
【本店の所在の場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役（経営企画・法務・総務部門担当） 橋　本　捨　男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役（経営企画・法務・総務部門担当） 橋　本　捨　男
【縦覧に供する場所】	株式会社和井田製作所　東京支店 （東京都港区西新橋二丁目11番９号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月
売上高	(千円)	―	3,497,559	4,950,918	6,150,617	6,839,135
経常利益	(千円)	―	109,019	607,589	878,861	1,159,870
当期純利益	(千円)	―	60,372	602,893	584,164	811,501
純資産額	(千円)	―	2,510,060	3,117,455	4,076,506	4,676,609
総資産額	(千円)	―	6,179,698	6,663,031	7,700,291	8,563,596
１株当たり純資産額	(円)	―	769.01	955.10	580.03	665.43
１株当たり当期純利益	(円)	―	18.49	179.60	86.69	115.46
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	―	40.6	46.8	52.9	54.6
自己資本利益率	(％)	―	2.4	21.4	16.2	18.5
株価収益率	(倍)	―	―	―	21.1	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	47,665	547,618	400,439	547,276
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	143,602	△13,274	△103,088	△407,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	―	△197,000	△532,792	50,872	45,479
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	―	336,748	334,496	681,570	870,313
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	―	110 〔5〕	129 〔12〕	131 〔19〕	136 〔21〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第74期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率は、第75期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
6 第75期の従業員数が、第74期に比べ19名増加しておりますが、主として平成15年９月４日付でジャパン・イー・エム株式会社に資本参加し、100％出資の連結子会社としたことによるものであります。
7 第74期から第77期までの連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、八重洲監査法人の監査を受けております。
8 平成17年４月５日をもって、株式１株につき２株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月
売上高	(千円)	2,938,891	3,507,723	4,889,776	6,053,632	6,827,002
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△457,818	117,905	601,207	838,305	1,141,409
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△747,631	70,016	625,409	542,031	794,783
資本金	(千円)	664,800	664,800	664,800	843,300	843,300
発行済株式総数	(株)	3,264,000	3,264,000	3,264,000	7,028,000	7,028,000
純資産額	(千円)	2,432,679	2,513,242	3,146,957	4,065,027	4,645,390
総資産額	(千円)	6,397,174	6,223,457	6,618,698	7,629,673	8,426,563
１株当たり純資産額	(円)	745.30	769.98	964.14	578.40	660.98
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	3.00 (—)	17.00 (—)	20.00 (—)	25.00 (12.00)
１株当たり当期純利益 又は１株当たり 当期純損失(△)	(円)	△229.05	21.45	186.50	80.26	113.08
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.0	40.4	47.5	53.3	55.1
自己資本利益率	(%)	—	2.8	22.1	15.0	18.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	22.8	26.1
配当性向	(%)	—	14.0	9.1	24.9	22.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	101 〔4〕	102 〔4〕	114 〔9〕	115 〔16〕	121 〔17〕

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。

2　第73期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3　第74期、第75期、第76期及び第77期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4　株価収益率は、第75期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5　第74期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。

6　従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔　〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

7　第75期の従業員が、第74期に比べ12名増加しておりますが、主として平成16年１月21日付をもって連結子会社である和井田エンジニアリング株式会社が清算手続に入ったことに伴い、当社から同社への出向者を当社に復職させたことによるものであります。

8　第74期から第77期までの財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、八重洲監査法人の監査を受けておりますが、第73期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

9　平成17年４月５日をもって、株式１株につき２株の分割を行っております。

10　平成17年６月８日に有償一般募集(ブックビルディング方式)により500,000株を発行しております。

2 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和８年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。

その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年４月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年３月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年７月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年１月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年９月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年８月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「ＣＮＣ成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年２月	「ＣＮＣスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年８月	「ＣＮＣ全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成３年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成９年３月	「ＣＮＣ全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年１月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社 100%出資、現連結子会社)
平成10年９月	「ＣＮＣ成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年６月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社 100%出資)
平成11年12月	「全自動ＣＮＣ溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年４月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年６月	「全自動ＣＮＣ刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年６月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年４月	品質の国際規格「ＩＳＯ９００１：２０００」の認証を取得
平成15年９月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社 100%出資、現連結子会社)
平成16年２月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年６月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年６月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)及び連結子会社２社の計３社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたＣＮＣ研削盤の開発、製造及び販売を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造・販売
(連結子会社) ＷＡＩＤＡ ＡＭＥＲＩＣＡ ＩＮＣ.	米国における当社製品の販売及びアフターサービス
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び冶工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精密・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換式チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	超精密平面研削盤他	新分野に対応する機械であり、超精密加工または微細加工等に対応する研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用的な機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、 部品販売及び オーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス（有償修理）や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

① 顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・ＩＴ関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

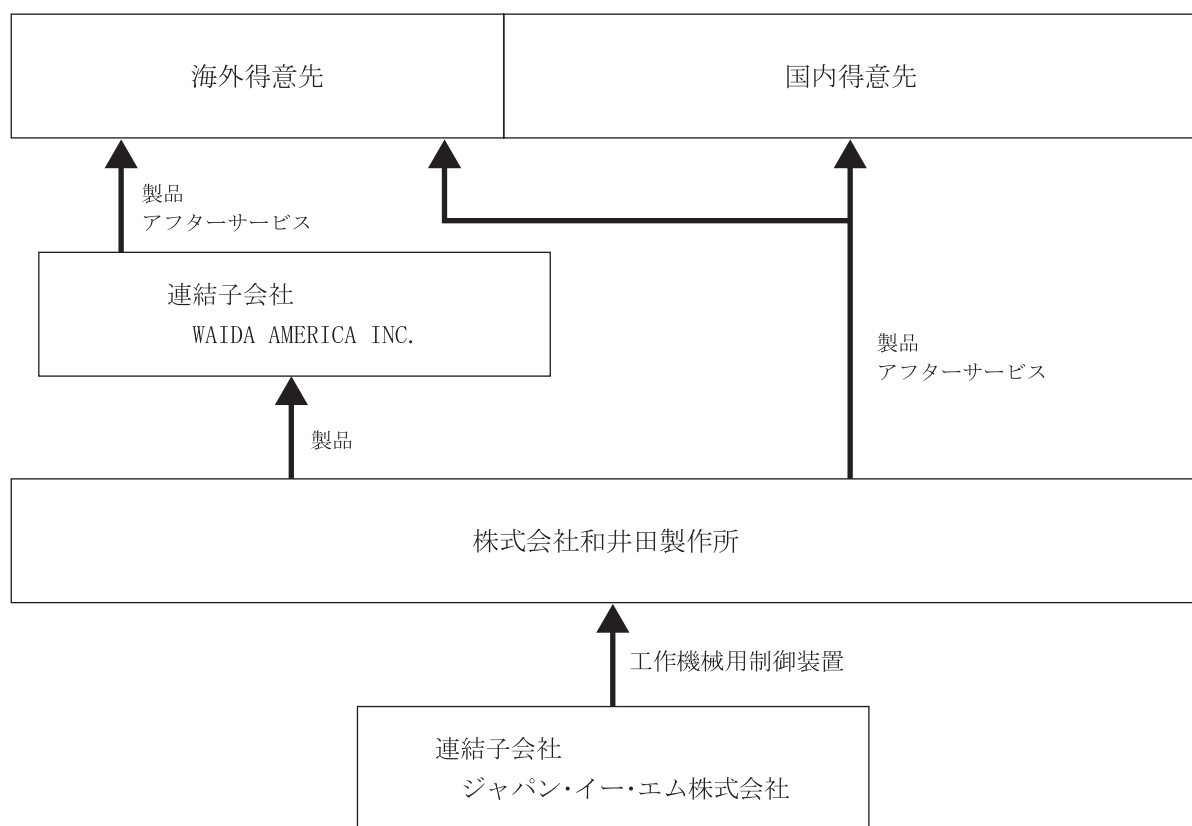
② 様々な受注内容への対応

当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、一人で一台の製品を最終まで組み上げユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

③ 営業展開

国内は、当社の東京支店(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区と韓国を担当)及び大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区と台湾を担当)を拠点に営業展開を図っており、また、海外は、中国本土の上海代表所（中国を担当）及び米国本土の連結子会社であるWAIDA AMERICA INC.（米国を担当）を拠点として、国内営業と連携をとりながら海外における営業活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、ヨーロッパ市場及び東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） WAIDA AMERICA INC.	米国ノースカロライナ州シャーロット市	62,255	米国における当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	役員の兼任 １名
（連結子会社） ジャパン・イー・エム株式会社	静岡県浜松市	80,000	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 ３名 金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

（注）１　有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
　　　２　特定子会社に該当する会社はありません。
　　　３　売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年６月20日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	24 〔 3〕
製造部門	53 〔11〕
開発部門	32 〔 1〕
管理部門	27 〔 6〕
合計	136 〔21〕

(注) 1 事業の種類別セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
3 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年６月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
121 〔17〕	40.9	16.7	6,730

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、嘱託 (3名) 及び社外から当社への出向者(１名)を除外して算出しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しＪＡＭに属しております。平成18年６月20日現在の組合員数は84名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油高や素材価格の高騰、電子部品業界の在庫調整、公共投資の大幅減少等の懸念材料がありましたが、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しや、国内製造業の旺盛な設備投資と輸出の増加を背景に企業収益の大幅な改善が進み、堅調に推移いたしました。

工作機械業界におきましては、素材価格の高騰や中国における金融引締政策の浸透による高経済成長の減速懸念等、不透明な要因は内在しておりましたが、好調な設備投資意欲に支えられて受注環境は順調に推移し、社団法人日本工作機械工業会の平成17年暦年の総受注額は1兆3,632億円となり，史上２番目となる高い受注額を達成いたしました。また、平成18年上期暦年の総受注総額は、7,215億円となり、暦年半期ベースとしては史上最高額を達成しており、45か月連続前年比プラスは、バブル期の連続38か月を超え、多少調整局面はあると考えられますが、今後も受注の増加は続くものと思われます。

国内市場では、主要な取引先である自動車製造業のみならず一般機械器具製造業の設備投資に支えられ、大手製造業はもとより中小製造業からの更新需要も堅調に拡大してまいりました。また、海外市場では米国の景気維持と中国を中心としたアジア地区の経済成長に支えられ、高い水準の受注を持続してまいりました。

このような状況にありまして、当社グループにおきましては、顧客第一主義を基本理念として、主要な取引先である金型関連及び切削工具関連の各業界に対し積極的な営業展開を図ってまいりました。また、業務生産性の向上を図るとともに、高付加価値製品の開発、収益の向上を目的とした変動費の低減と固定費全般の圧縮の徹底等、経営全般にわたる収益改善努力と効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,839百万円と前連結会計年度に比べ688百万円（前年同期比11.2％増）の増収となり、経常利益は1,159百万円と前連結会計年度に比べ281百万円（前年同期比32.0％増）の増益、また、当期純利益は811百万円と前連結会計年度に比べ227百万円（前年同期比38.9％増）の増益となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

①　金型関連研削盤

国内の電子部品及び金型製造メーカーからの受注や、中国をはじめとするアジアからの受注は増加いたしましたが、切削工具関連研削盤の出荷を大幅に増加させたことから、売上高は2,786百万円と前連結会計年度に比べ28百万円（前年同期比1.0％減）の減収となりました。

②　切削工具関連研削盤

国内の自動車メーカーの増産に伴い超硬工具メーカーの売上が大幅に増加したことなどから、売上高は2,959百万円と前連結会計年度に比べ672百万円（前年同期比29.4％増）の増収となりました。

③　その他の機械

半導体関連業界に対する超精密平面研削盤の販売台数は前連結会計年度と比べ同じでありましたが、ＮＣプロッター（作図機）の売上高の微減から、売上高は194百万円と前連結会計年度に比べ10百万円（前年同期比5.1％減）の減収となりました。

④　アフターサービス

既納製品のオーバーホール売上とアフターサービス（有償修理）の売上が増加し、売上高は898百万円と前連結会計年度に比べ55百万円（前年同期比6.5％増）の増収となりました。

当社グループは、工作機械の製造・販売業の単一セグメントであり、また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別または所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、当連結会計年度末には870百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は547百万円（前年同期比36.7％増）となりました。

収入の主な内訳は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,152百万円、減価償却費134百万円及び売上債権の減少198百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加383百万円、仕入債務の減少86百万円及び法人税等の支払額554百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は407百万円（前年同期比294.8％増）となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出226百万円及び有形固定資産の取得による支出174百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、45百万円（前年同期比10.6％減）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入200百万円及び長期借入れによる収入360百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出289百万円及び配当金の支払額224百万円であります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成17年６月21日 至平成18年６月20日)	前年同期比(％)
金型関連研削盤 (千円)	2,864,749	101.9
切削工具関連研削盤 (千円)	2,938,637	128.5
その他の機械 (千円)	205,164	101.6
アフターサービス (千円)	898,637	106.5
合計	6,907,188	112.4

(注) １ 金額は、販売価格によっております。

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成17年６月21日 至平成18年６月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同期比 (％)
金型関連研削盤	3,020,277	95.8	2,061,527	112.8
切削工具関連研削盤	2,969,371	79.3	2,744,527	100.4
その他の機械	281,257	122.9	110,488	464.6
アフターサービス	898,637	106.5	―	―
合計	7,169,543	90.0	4,916,542	107.2

(注) １ 金額は、販売価格によっております。

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成17年６月21日 至平成18年６月20日)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	(千円)	2,786,734	99.0
切削工具関連研削盤	(千円)	2,959,210	129.4
その他の機械	(千円)	194,551	94.9
アフターサービス	(千円)	898,637	106.5
合計		6,839,135	111.2

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2　主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんので、記載を省略しております。

３ 【対処すべき課題】

当社グループは、コア技術の更なる深耕を図りながら、精度・機能・性能・品質・価格等の各領域において、ユーザーのニーズを的確に把握した製品を市場に投入し事業展開を行っておりますが、中長期的な経営戦略を実現するため、次の項目を最重要課題として取り組んでおります。

⑴ 営業力の強化

・既存分野(金型関連及び切削工具関連分野)

国内市場におきましては、当社グループのブランドは既に確立されていることから、顧客満足を第一に考えユーザーとの対話を心掛けるとともに、戦略製品を積極的に市場に投入していくことによりシェアの拡大を図ってまいります。

海外市場におきましては、中国市場以外はまだしっかりとした展開が図られておらず、その整備が近々の課題であり早期確立に全力を投入する所存であります。なお、平成19年６月期はヨーロッパ拠点を整備し営業活動をスタートさせる予定であります。

・新分野（半導体分野等)

当社グループのコア技術から生まれた新たな半導体関連装置は、業界において最後発からのスタートでありますが、製品の優位性と既存分野で培った顧客との直接的なネットワークを駆使し受注につなげてまいります。

平成18年６月期において、シリコンウェーハの上下面を高精度かつ低ダメージで加工する超精密平面研削盤の営業活動を本格的に開始いたしました。また、その他の半導体分野に寄与する新しい機械の開発も継続して実施しており、当分野の製品を当社グループの成長を支える大きな柱として育んでまいります。

⑵ 製造力の強化

現在、工作機械業界を取り巻く環境は、自動車製造業や一般機械器具製造業を中心とした旺盛な設備投資に支えられ高水準の受注高で推移しており、この状況は当分続くものと考えられます。

当社グループにおきましても工作機械業界と同様に多くの注文を頂いており、継続的な生産性の向上に取り組むとともに生産設備の増強や人員の増加等による生産体制の見直しを推進してまいりました。

こうした中、中期的な成長の基盤を確保するため、平成18年４月から９月の工期で総工費570百万円を投じ本社工場の増設を行ったことにより、更なる製造力の強化を図ってまいります。

⑶ 開発力の強化

現在、当社グループの製品は多くのユーザーにご使用いただき高い占有率を維持しておりますが、それに甘えることなく常に改善及び改良を図り高い製品競争力を保ち続け、当社グループのすべての製品でグローバルワンを目指してまいります。

そのためには開発人員の増強と能力の向上と合わせ、開発スピードを早め短い時間で製品を市場に出す体制を整えてまいります。

⑷ 経営基盤の強化

当社の所属する工作機械業界は、売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、当社グループの経営成績も製造業の設備投資動向に影響を受けてまいりました。当社グループは、この工作機械の需要変動の波を緩和する策を講じつつ、更なる利益体質と財務体質の強化に向かって進んでまいります。

特に外部環境と内部環境の各々の分析結果を数値からビジュアルに置き換え、現在のポジションと将来の方向性を確認しながら経営を行い、企業価値及び株主価値の向上を目指し絶えまない努力を行ってまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル（製造業における設備投資動向の変動）

当社の所属する工作機械業界は、売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査ＤＩ及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

社団法人日本工作機械工業会の受注総額は、平成12年度(暦年)は9,750億円でありましたが、２年後の平成14年度(暦年)には6,758億円（平成12年度を100.0％とした場合69.3％）まで落ち込み、平成17年度(暦年)は1兆3,632億円（平成12年度を100.0％とした場合139.8％）まで上昇するなど、市場の景気変動に伴い工作機械業界に所属する各社は大幅な収益変動を繰り返し、当社グループも市場の循環的な変動の波に翻弄される形で、今までにも幾度か好調期と低迷期を繰り返してまいりました。

このような景気循環サイクルの中で、当社グループは、景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく利益管理体制の強化を図っておりますが、一方、利益における売上高寄与率が非常に高いため、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面も併せ持っており、今後は更に利益体質と財務体質の強化に向け全社を挙げて努力する所存であります。

しかしながら過去の当社グループの業績変動が示すとおり、景気循環サイクルが低迷期を迎えた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合は高く、当連結会計年度においては、84.1％（金型関連研削盤40.8％、切削工具関連研削盤43.3％）となっております。

また、当社グループの製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから製品の市場占有率も高く、市場展開先である精密金型使用メーカー（電子部品、家電、半導体、ＩＴ関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等）、及び切削工具の製造・使用メーカー（切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等）の設備投資動向が、当社グループの業績に連動するという側面を持っております。

工作機械自体は生産財であることから市場が終息することは考えられないものの、当社グループの経営成績は、製造業の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 売上の中間期末及び期末の偏重

当社グループの主要納入先である大手ユーザーやその協力会社等は、決算期がほとんど３月(中間決算期は９月)であり、設備投資の新年度予算の実行は４月～６月(当社グループの第Ⅳ四半期)及び10月～12月(当社グループの第Ⅱ四半期)となっております。したがいまして過去５年間の当社グループの受注高を見た場合、他の四半期と比べ第Ⅱ四半期(10月～12月)及び第Ⅳ四半期(４月～６月)に受注が増加する傾向にあり、その受注増加に連動する形で当社グループの売上高は中間期末及び期末に集中しております。

当社グループは期中における生産効率を向上させる目的から、売上の中間期末及び期末の偏重を解消し出荷を平準化する対策を講じており、徐々にではあるものの平準化の方向には向かっておりますが、景気循環サイクルが下降し出した場合、この傾向を完全に解消することは難しく、第Ⅰ四半期(７月～９月)及び第Ⅲ四半期(１月～３月)の業績から、今後の経営成績を予想するには注意を

要します。

当社グループの四半期毎の売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年６月21日 至平成17年６月20日)	当連結会計年度 (自平成17年６月21日 至平成18年６月20日)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)
第Ⅰ四半期(６月21日～９月20日)	886,577	1,480,597
第Ⅱ四半期(９月21日～12月20日)	2,118,378	1,886,808
第Ⅲ四半期(12月21日～３月20日)	1,205,384	1,464,712
第Ⅳ四半期(３月21日～６月20日)	1,940,277	2,007,016
合計	6,150,617	6,839,135

(4) 海外需要及び為替レートの変動

当社グループは、日本国内のほか中国をはじめとする海外においても販売活動を行っており、連結会計年度に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度は27.3％、当連結会計年度は22.9％となっていることから、各地域における景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。このため当社グループはこれらのリスクを回避する観点から円建決済を取引の主流としております。

しかしながら円建決済を取引の主流とした場合であっても、為替レートの変動は現地通貨での価格競争に影響を及ぼすことは否めなく、また、今後、ヨーロッパ市場及び米国市場への展開を積極的に図る予定であり、今のところは為替レート変動による影響は軽微でありますが、海外市場への更なる営業展開による輸出の拡大に伴い、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理（外為法等規則）

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用または貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、法律と政省令等の仕組みの中で安全保障貿易を管理しております。当社グループが製造し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられる恐れがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理の対象となる場合があります。当社では法令遵守を目的とし法務室を社内に組織して厳格な輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用力の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

なお、現在、新製品の開発に必要な基礎技術の研究・要素技術の研究は、テーマ毎に各開発グループが担当しており、制御装置関連の開発の一部につきましては、連結子会社であるジャパン・イー・エム株式会社がその一端を担っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、220,639千円であり、品目別の研究の取り組みは、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

① マイクロ金型の高精度・微細加工を実現する新型のＣＮＣ成形研削盤［高速型］の開発

② 全自動で精密金型の異径穴連続加工を実現する世界初の新規軸構造（Ｕ軸、Ｃ軸）を搭載した高性能ＣＮＣジグ研削盤の開発

(切削工具関連研削盤)

① 世界トップレベルの加工品質とサイクルタイムを実現する全自動ＣＮＣ刃先交換式チップ外周研削盤の開発

(その他の機械)

① 半導体関連における次世代300㎜ウェーハへの対応が可能な低ダメージ・高平坦化加工を実現する超精密平面研削盤の開発

② 狭ピッチのＩＣバンプに対応し高精度実装を実現するマイクロバンプ形成装置の開発

なお、当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

７ 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因

（受注状況）

当連結会計年度は、前連結会計年度と比べ受注高では10.0％減少いたしましたが、国内市場におきましては、主要な取引先である自動車製造業の受注に多少の一服感はあったものの、一般機械器具製造業等の旺盛な設備投資に支えられ、大手製造業はもとより中小製造業からの更新需要も堅調に推移いたしました。また、海外市場でも米国の景気維持と中国を中心としたアジア地区の経済成長を見据えた設備投資に支えられ、当連結会計年度も依然として高い水準の受注高を持続してまいりました。

なお、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ12.4％増の生産体制を採りましたが、受注残高は4,916百万円を抱えており、この金額は前連結会計年度と比べ7.2％の増加となっております。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度（自平成16年６月21日 至平成17年６月20日）				当連結会計年度（自平成17年６月21日 至平成18年６月20日）			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
金型関連研削盤	3,152,446	97.4	1,827,985	122.6	3,020,277	95.8	2,061,527	112.8
切削工具関連研削盤	3,743,894	153.6	2,734,367	214.1	2,969,371	79.3	2,744,527	100.4
その他の機械	228,787	208.7	23,783	—	281,257	122.9	110,488	464.6
アフターサービス	843,587	98.6	—	—	898,637	106.5	—	—
合計	7,968,714	120.0	4,586,135	165.7	7,169,543	90.0	4,916,542	107.2

（注）１　金額は、販売価格によっております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（収益状況）

当連結会計年度は、社団法人日本工作機械工業会の平成17年暦年の総受注額が１兆3,632億円となるなど、工作機械全般の逼迫した需要に加え、原油高や素材価格の高騰も相まって、製品変動費の大半を占める材料費や外注費が上昇いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、変動費の負担増を吸収し高い利益を確保するため、業務生産性の向上に絶えまなく努めるとともに、売値の改善を行うなど、製品の利益管理を１台１台個別に行った結果、前連結会計年度14.3％であった売上高経常利益率を2.7ポイント引き上げ17.0％の売上高経常利益率を確保いたしました。

当社グループは、この売上高経常利益率を今後とも伸長させ更なる高利益体質の企業グループを目指す所存であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（資金需要）

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための材料及び購入部品等の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（製品販売に係る諸費用）であります。当社グループの研究開発費は一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費と、外部に委託するＮＣ装置

等の開発費用が主要な部分を占めております。なお、当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び借入金により賄うこととしております。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、本社工場（組立工場）の増設、生産設備の増強等を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は174,471千円であり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年６月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開発・管理部門	生産 設備	628,457	131,482	462,300 (35,689) ＜ 319＞	115,000	84,950	1,422,189	93 [14]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発・営業部門	生産 設備	42,326	2,826	14,274 (9,988) ＜ 241＞	―	7,799	67,227	10
東京支店・ 国際部 (東京都港区)	営業部門	販売 業務	35,498	―	30 (66) ＜ 43＞	―	1,404	36,932	9 [1]
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売 業務	― 〔 169〕	―	―	―	1,029	1,029	6
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報 収集 業務	464 〔 138〕	262	―	―	290	1,018	3 [2]
その他 (注)７	―	その他 設備	80,633	5,466	88,480 (10,177) ＜ 132＞	―	563	175,144	―

(注) １ 現在休止中の主要な設備はありません。

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

４ 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。

５ 上記中の＜ ＞内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

６ 上記中の［ ］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

７ その他に記載した土地・建物は、福利厚生施設(寮・社宅)、旧本社及び旧高山工場、旧大阪営業所であり、その明細は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておらず、また、＜ ＞内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

区分名称	所在地	帳簿価額(千円)	
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)
福利厚生施設(寮・社宅)	岐阜県高山市他１か所	4,075	86,535 (3,262) ＜ 132＞
旧本社及び旧高山工場	岐阜県高山市	75,944	214 (6,868)
旧大阪営業所	大阪市淀川区	613	1,730 (46)

８ 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
横形マシニングセンタ	一式	10年	9,600	76,000

(2) 国内子会社

平成18年６月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジャパン・イー・エム株式会社	本社及び工場 (静岡県浜松市)	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	生産設備	8,501 〔 597〕	18	― 〔 904〕	5,290	13,809	15 [3]

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
　　 3　上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの土地及び賃借設備であります。
　　 4　上記中の[ ] 外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成18年６月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WAIDA AMERICA INC.	本社及び販売事務所 (米国ノースカロライナ州)	米国における当社製品の販売及びアフターサービス	販売業務	― 〔 232〕	―	―	―	―	― [1]

(注) 1　上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
　　 2　上記中の[ ] 外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (岐阜県高山市)	製造部門	組立工場増設	570,000	115,000	自己資金	平成18年4月	平成18年9月	生産能力向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の除却等はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年６月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年９月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	7,028,000	7,028,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年４月５日(注)１	3,264,000	6,528,000	―	664,800	―	636,744
平成17年６月８日(注)２	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注)　１　発行済株式につき１：２の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。

２　有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格　900円
引受価額　846円
発行価額　714円
資本組入額　357円
払込金総額　423百万円

(4) 【所有者別状況】

平成18年６月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	22	14	18	29	―	1,277	1,360	―
所有株式数（単元）	―	20,442	237	4,792	10,476	―	34,329	70,276	400
所有株式数の割合(％)	―	29.09	0.34	6.82	14.90	―	48.85	100.0	―

（注） 自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年６月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
和井田　俶　生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田　光　生	神奈川県川崎市宮前区	426,500	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	387,400	5.51
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	351,300	5.00
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	351,300	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	260,500	3.71
和井田　叔　子	岐阜県各務原市	245,000	3.49
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	204,700	2.91
クラリデン　バンク (常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行カストディ業務部)	CLARIDENSTRASSE 26 P.O. BOX 5080 CH-8022 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	150,000	2.13
ノーザン　トラスト　カンパニー　エイブイエフシー　リ　ノーザン　トラスト　ガンジー　アイリッシュ　クライアンツ (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	143,500	2.04
計	―	2,950,260	41.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年６月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,027,600	70,276	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	同上
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	70,276	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】
会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	204,600
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年８月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　　―　　)	―	―	―	―
保有自己株式数	60	―	60	―

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年８月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。利益還元につきましては、将来の事業展開や企業体質の強化等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元額及び内部留保額を決定しております。

第77期（平成18年６月期）の株主配当金は、継続的な安定配当の基本方針のもと、１株当たり25円（うち中間配当12円）といたしました。

また、当期の内部留保金の使途につきましては、コア技術の研究開発、新製品開発、設備投資、海外展開等の将来の成長につながる戦略投資や財務体質の強化等に充当し、更なる競争力の強化を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は、次のとおりであります。

取締役会決議　　　平成18年２月３日

株主総会決議　　　平成18年９月14日

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月
最高(円)	―	―	―	3,090	4,230
最低(円)	―	―	―	1,200	1,610

(注) １ 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

２ 当社株式は、平成17年６月９日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	2,745	3,500	3,280	4,230	3,740	3,400
最低(円)	1,769	2,195	2,530	3,240	3,200	2,495

(注) １ 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

２ 当該６月間における月別最高・最低株価は、毎月１日より月末までのものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		和井田　假　生	昭和15年２月７日生	昭和38年４月 昭和44年７月 昭和45年５月 昭和55年８月 昭和61年７月 昭和63年２月 平成７年６月 平成15年９月 平成16年10月 平成18年９月	シチズン時計㈱入社 ㈱山崎鉄工所入社 当社入社 取締役製造部長 取締役製造部長兼営業部次長 常務取締役 代表取締役社長 ジャパン・イー・エム㈱　取締役 会長 同社代表取締役社長(現任) 代表取締役会長(現任)	430,060
代表取締役 社長		和井田　光　生	昭和22年２月11日生	昭和44年４月 昭和46年６月 昭和63年２月 平成３年８月 平成７年９月 平成８年１月 平成10年１月 平成11年５月 平成18年９月	㈱山善入社 当社入社 営業部東京支店長 営業部長 取締役営業部長 取締役営業本部長兼貿易部長 WAIDA AMERICA INC.取締役(現任) 取締役国際部長 代表取締役社長(現任)	426,500
専務取締役	経営企画・ 法務・総務 部門担当	橋　本　捨　男	昭和19年３月11日生	昭和37年３月 平成元年４月 平成４年１月 平成５年１月 平成６年４月 平成７年９月 平成10年９月 平成11年６月 平成12年４月 平成12年８月 平成12年８月 平成15年９月 平成15年12月 平成16年10月 平成18年９月	㈱十六銀行入行 同行岩倉支店長 当社出向　内部監査室長 当社総務部長 当社入社　総務部長 取締役総務部長 常務取締役総務部長 和井田エンジニアリング㈱　監査 役 常務取締役経営企画室長、管理部 門担当 和井田エンジニアリング㈱　代表 取締役社長 常務取締役、経営企画・管理・購 買部門担当 ジャパン・イー・エム㈱　代表取 締役社長 常務取締役、経営企画・総務部門 担当 ジャパン・イー・エム㈱　専務取 締役(現任) 専務取締役、経営企画・法務・総 務部門担当(現任)	56,000
常務取締役	営業本部長 兼 営業部長	久　保　朝　義	昭和24年７月５日生	昭和43年７月 昭和49年５月 昭和50年12月 昭和51年11月 平成７年６月 平成８年１月 平成８年12月 平成12年８月 平成12年９月 平成16年７月 平成16年10月 平成18年９月	広栄機械㈱入社 山本工販㈱入社 ㈱マシニカオカヤマ入社 当社入社 営業部大阪営業所長 営業部長兼大阪営業所長 営業部長 和井田エンジニアリング㈱　監査 役 取締役営業部長 取締役営業部長兼東京支店長 ジャパン・イー・エム㈱　監査役 (現任) 常務取締役営業本部長兼営業部長 (現任)	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
取締役	技術部長	宮ノ腰　敏　明	昭和19年７月８日生	昭和35年３月 平成３年８月 平成３年９月 平成８年12月 平成10年１月 平成12年５月 平成13年10月 平成14年５月 平成16年10月 平成17年４月 平成17年９月 平成18年９月	当社入社 生産技術部長 取締役生産技術部長 取締役製品２部長 取締役製品部長 取締役製品技術部長 取締役営業技術部長 取締役ＴＡグループリーダー 取締役、製造・ＰＧ・ＴＡ・ＴＧグループ担当 取締役、製造・技術部門担当 取締役営業技術部長 取締役技術部長(現任)	58,000
取締役	製造部長	土　田　民　和	昭和23年11月25日生	昭和39年４月 昭和43年３月 平成11年７月 平成12年８月 平成15年12月 平成17年９月	㈱常盤工業入社 当社入社 和井田エンジニアリング㈱　取締役営業技術部長 同社常務取締役 当社製造部長 取締役製造部長（現任）	6,000
取締役		岩　崎　年　男	昭和17年９月26日生	昭和60年５月 平成13年５月 平成16年６月 平成17年10月 平成18年９月	㈱シチズン精機　取締役工場長 ㈱シチズン精機　代表取締役社長 シチズン時計㈱　執行役員精機事業部長(現任) シチズンマシナリー㈱　代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	―
常勤監査役		辻ノ内　明　博	昭和24年11月22日生	昭和47年４月 昭和47年５月 昭和59年３月 平成５年３月 平成10年９月 平成11年５月 平成12年４月 平成14年９月 平成15年９月	三甲㈱入社 ㈱アオヤマ入社 当社入社 経理部長兼経理課長 取締役経理部長 取締役製造部長 取締役管理部長 内部監査室長 常勤監査役(現任)	124,800
監査役		渡　邊　　一	昭和27年12月８日生	昭和53年４月 昭和61年４月 昭和61年４月 平成４年９月	商工中央金庫入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 監査役(現任)	8,000
監査役		山　下　英　一	昭和33年12月30日生	昭和60年５月 昭和60年５月 平成６年９月	日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 監査役(現任)	24,000
計						1,147,360

（注）１　取締役　岩崎年男は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２　監査役　渡邊一及び山下英一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　代表取締役社長　和井田光生は、代表取締役会長　和井田假生の弟であります。
４　株式会社シチズン精機は、平成17年10月に社名変更し、現　シチズンマシナリー株式会社となっております。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、会社の基本方針に基づき、社会的責任を常に認識しながら、国際競争力の強化及び株主重視の観点に立ち、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図ってまいりました。

今後ともコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、諸制度を整備するとともに、透明性のある公正な経営が実施される体制を整え、グローバル企業として存続させていきたいと考えております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置会社であります。

① 機関構成・組織運営等に係る事項

(a) 取締役関係

取締役会の招集権者及び議長は社長が務め、本有価証券報告書提出日現在、取締役の人数は７名であり、そのうち１名は社外取締役であります。社外取締役を選任した理由につきましては、当社グループの経営に対し幅広く指導・支援を求めるためであります。

なお、取締役会には、常勤監査役及び社外監査役が出席し、取締役の職務遂行状況を監査することにより経営の健全性の維持及び強化を図っていく方針であります。

(b) 監査役関係

当社は、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役１名、社外監査役２名の計３名で監査役会を設置しております。監査役会は、毎月１回以上定期的に開催しており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務及び財産の状況調査を通じ取締役の職務遂行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人は、監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に監査役が随時立ち会い、また、会計監査人の監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。

一方、監査役と内部監査室は、内部監査計画策定時に協議するほか、監査体制、監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、また、内部監査室の監査に監査役が随時立ち会うなど、会計監査人同様、緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役を選任している理由につきましては、弁護士である社外監査役は、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、弁護士としての専門性に基づいた有効かつ公正な監査を行うためであり、もう１名の税理士である社外監査役は、前記の社外監査役同様、客観的・中立的に監査の独立性を確保しつつ、税理士としての専門性に基づいた有効かつ公正な監査を行うためであります。

社外監査役の監査役会及び取締役会への出席状況は、両名とも当事業年度（平成18年６月期）において、監査役会 12回開催のうち出席 12回、取締役会 12回開催のうち出席 12回であります。

(c) インセンティブ関係

特に実施しておりません。

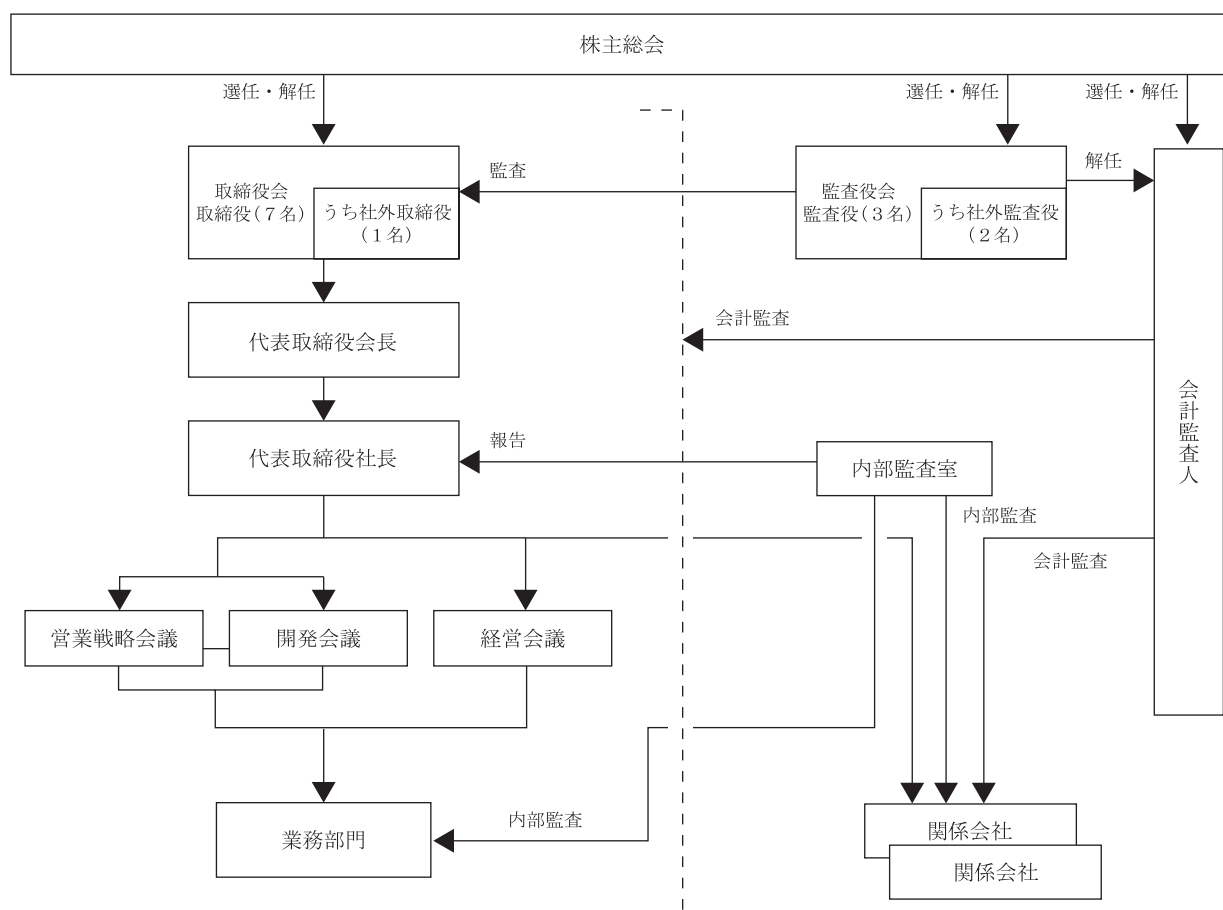
(d) 役員報酬関係

当事業年度において、取締役７名に役員報酬として、99,570千円（うち、27,000千円は役員賞与）、監査役３名に役員報酬として、19,050千円（うち、3,000千円は役員賞与）を支給しております。なお、前記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）を、63,172千円支給しております。

(e) 社外取締役（社外監査役）のサポート体制

取締役、社外取締役、常勤監査役、社外監査役及び使用人は、相互に必要な情報を伝達することにより、社外取締役及び社外監査役が情報収集に費やす時間を削減するほか、取締役会または監査役会に際し、必要に応じ事前資料の配布または事前説明を行うなど、監査体制のサポートを実施しております。

(f) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

② 業務執行、監査・監督、氏名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行につきましては、毎月１回開催する取締役会において、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議を組織し、毎月２回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

監査・監督につきましては、内部監査室が会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善要求への各部門の取り組み状況の確認と効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えております。

内部監査室においては、内部監査計画策定時に内部監査室、監査役、監査法人の三者で、その内容につき協議するほか、監査法人の実査に監査役とともに内部監査室が立ち会っており、監査法人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。

監査役監査においては、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会に出席し意見を述べ取締役の職務執行について監査しております。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議へ

出席するほか、重要書類の閲覧等を実施し、社外監査役に報告するとともに監査事項について協議しております。

会計監査については、八重洲監査法人を選任し、監査契約を結び正確な経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名は、「業務執行社員　板橋正志」、「業務執行社員　山崎昇」であります。そのほか、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士３名となっております。

また、公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく当社の八重洲監査法人への報酬は12,000千円であり、上記以外の業務に基づく報酬の支払いはありません。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

① 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

特に実施しておりません。

② ＩＲに関する活動状況

半期に一度、中間決算及び決算の状況について、アナリスト・機関投資家向けに定期的な説明会を開催しております。また、ＩＲ資料のホームページ掲載につきましては、決算短信、株主通信、有価証券報告書、半期報告書、決算説明会資料等を適時アップしております。

なお、ＩＲに関する部署（担当者）として、「ＩＲ担当役員：代表取締役会長」、「ＩＲ担当部署：経営企画室」、「ＩＲ事務連絡責任者：経営企画室長」を任命し業務を担当しております。

③ ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

特に実施しておりません。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、会社法・会社法施行規則及びその他関係法・規則に基づく内部統制システムに準拠し、関係会社を含めたコンプライアンス体制の確立及びリスクの管理に努めるとともに、従業員の適切な教育・啓発及び制度の確実な運営により堅固な体制の構築を目指しております。

また、当該内部統制システムの構築は、すみやかに実行するべきものとし、かつ内部統制システムの不断の見直しによってその改善を図りつつ実効性を維持し、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制の整備状況は、次のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社グループ全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。

(b) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

(c) 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。

(d) 取締役の職務執行状況は、監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。

(b) 取締役は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。

(c) 取締役は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。

④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。

(b) 当社は、使用人の職務執行が法令等に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。

(c) 使用人の職務の執行が法令等に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。

⑤ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたリスク管理を行うものとする。

(b) リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたるものとする。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 関係会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。

(b) 内部監査室は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、監査役の意見を聴取し、その他の関係各者の意見を十分考慮して、適切な知見を有する使用人を配置するものとする。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、使用人の任命または異動については監査役会の同意を要するものとする。

(b) 当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。

(b) 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査役に報告し、監査役が当社事業の報告を求めた場合または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。

(c) 取締役は、当社の監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、各監査役の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年６月21日から平成18年６月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年６月21日から平成18年６月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日　内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）及び前事業年度（平成16年６月21日から平成17年６月20日まで）並びに当連結会計年度（平成17年６月21日から平成18年６月20日まで）及び当事業年度（平成17年６月21日から平成18年６月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年6月20日)			当連結会計年度 (平成18年6月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,121,570			1,310,313	
2 受取手形及び売掛金			2,755,447			2,563,367	
3 たな卸資産			1,680,291			2,063,679	
4 繰延税金資産			43,349			73,146	
5 その他			81,527			108,099	
貸倒引当金			△1,954			△1,787	
流動資産合計			5,680,232	73.8		6,116,819	71.4
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,697,242			2,695,153		
減価償却累計額		△1,844,774	852,467		△1,899,270	795,882	
(2) 機械装置及び運搬具		1,445,022			1,437,917		
減価償却累計額		△1,292,678	152,343		△1,297,861	140,056	
(3) 土地	※1		565,085			565,085	
(4) 建設仮勘定			—			115,000	
(5) その他		787,196			791,813		
減価償却累計額		△676,440	110,756		△690,485	101,327	
有形固定資産合計			1,680,653	21.8		1,717,351	20.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			33,686			22,457	
(2) その他			17,016			21,239	
無形固定資産合計			50,703	0.7		43,696	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			262,943			534,810	
(2) 繰延税金資産			—			125,451	
(3) その他			39,042			37,084	
貸倒引当金			△13,283			△11,617	
投資その他の資産合計			288,702	3.7		685,728	8.0
固定資産合計			2,020,059	26.2		2,446,776	28.6
資産合計			7,700,291	100.0		8,563,596	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年６月20日）		当連結会計年度（平成18年６月20日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		643,948		569,140	
2　短期借入金	※1	750,000		950,000	
3　１年以内返済予定長期借入金	※1	229,920		361,920	
4　未払法人税等		302,043		293,178	
5　役員賞与引当金		―		30,000	
6　その他		212,140		280,534	
流動負債合計		2,138,052	27.8	2,484,773	29.0
Ⅱ　固定負債					
1　社債	※1	600,000		600,000	
2　長期借入金	※1	538,440		477,020	
3　繰延税金負債		18,189		―	
4　退職給付引当金		191,912		169,588	
5　役員退職慰労引当金		137,189		155,605	
固定負債合計		1,485,732	19.3	1,402,213	16.4
負債合計		3,623,784	47.1	3,886,986	45.4
（少数株主持分）					
少数株主持分		―	―	―	―
（資本の部）					
Ⅰ　資本金		843,300	10.9	―	―
Ⅱ　資本剰余金		881,244	11.4	―	―
Ⅲ　利益剰余金		2,323,735	30.2	―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		46,420	0.6	―	―
Ⅴ　為替換算調整勘定		△18,193	△0.2	―	―
資本合計		4,076,506	52.9	―	―
負債、少数株主持分及び資本合計		7,700,291	100.0	―	―

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年６月20日) 金額(千円)		構成比(%)	当連結会計年度 (平成18年６月20日) 金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金						843,300	
2　資本剰余金						881,244	
3　利益剰余金						2,893,691	
4　自己株式						△204	
株主資本合計						4,618,031	53.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金						73,750	
2　為替換算調整勘定						△15,172	
評価・換算差額等合計						58,577	0.7
純資産合計						4,676,609	54.6
負債純資産合計						8,563,596	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日)			当連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			6,150,617	100.0		6,839,135	100.0
Ⅱ　売上原価			3,712,297	60.4		4,020,207	58.8
売上総利益			2,438,320	39.6		2,818,927	41.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売諸掛		383,560			409,643		
2　貸倒引当金繰入額		2,873			―		
3　役員報酬		85,675			89,580		
4　給与及び賞与		283,116			322,707		
5　役員賞与引当金繰入額		―			30,000		
6　役員退職慰労引当金繰入額		22,920			18,415		
7　退職給付費用		11,950			3,966		
8　減価償却費		46,777			38,434		
9　旅費交通費		112,013			108,826		
10　試験研究費	※１	153,656			220,639		
11　連結調整勘定償却額		11,228			11,228		
12　その他		387,774	1,501,547	24.4	399,144	1,652,586	24.1
営業利益			936,772	15.2		1,166,341	17.1
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		733			2,780		
2　受取配当金		2,457			3,232		
3　受取賃貸料		5,198			6,080		
4　保険収入		6,492			―		
5　為替差益		―			9,450		
6　その他		3,873	18,755	0.3	4,257	25,801	0.4
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		35,392			29,295		
2　社債発行費		9,250			―		
3　上場関連費用		29,174			―		
4　その他		2,850	76,667	1.2	2,977	32,272	0.5
経常利益			878,861	14.3		1,159,870	17.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※２	―			5		
2　貸倒引当金戻入額		―	―	―	1,833	1,839	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※３	475			―		
2　固定資産除却損	※４	4,605			9,388		
3　退職給付会計基準変更時差異償却		24,251			―		
4　その他		900	30,232	0.5	―	9,388	0.2
税金等調整前当期純利益			848,628	13.8		1,152,321	16.8
法人税、住民税及び事業税		291,274			532,295		
法人税等調整額		△26,810	264,463	4.3	△191,476	340,819	4.9
当期純利益			584,164	9.5		811,501	11.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			636,744
Ⅱ　資本剰余金増加高			
増資による新株発行		244,500	244,500
Ⅲ　資本剰余金期末残高			881,244
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,811,708
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		584,164	584,164
Ⅲ　利益剰余金減少高			
配当金		55,488	
役員賞与		16,650	72,138
Ⅳ　利益剰余金期末残高			2,323,735

④　【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成17年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	2,323,735	―	4,048,280	46,420	△18,193
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△224,896		△224,896		
役員賞与の支給			△16,650		△16,650		
当期純利益			811,501		811,501		
自己株式の取得				△204	△204		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						27,330	3,020
連結会計年度中の変動額合計(千円)			569,955	△204	569,751	27,330	3,020
平成18年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	2,893,691	△204	4,618,031	73,750	△15,172

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年６月21日 至 平成17年６月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年６月21日 至 平成18年６月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		848,628	1,152,321
2 減価償却費		143,285	134,879
3 連結調整勘定償却額		11,228	11,228
4 退職給付引当金の増減額		29,704	△22,324
5 役員退職慰労引当金の増減額		△7,599	18,415
6 役員賞与引当金の増減額		―	30,000
7 貸倒引当金の増減額		△5,786	△1,833
8 受取利息及び受取配当金		△3,191	△6,013
9 支払利息		35,392	29,295
10 固定資産売却益		―	△5
11 固定資産売却損		475	―
12 固定資産除却損		4,605	9,388
13 売上債権の増減額		△556,212	198,988
14 たな卸資産の増減額		△124,989	△383,964
15 仕入債務の増減額		33,735	△86,849
16 役員賞与の支払額		△16,650	△16,650
17 その他資産の増減額		5,776	△594
18 その他負債の増減額		40,422	60,495
小計		438,825	1,126,778
19 利息及び配当金の受取額		2,572	6,198
20 利息の支払額		△35,566	△31,344
21 法人税等の支払額		△5,391	△554,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		400,439	547,276
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		―	△100,000
2 定期預金の払戻による収入		―	100,000
3 有形固定資産の取得による支出		△83,644	△174,136
4 有形固定資産の売却による収入		3,675	4,250
5 無形固定資産の取得による支出		△13,552	△10,647
6 投資有価証券の取得による支出		△9,566	△226,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,088	△407,032
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,500,000	200,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,850,000	―
3 長期借入れによる収入		400,000	360,000
4 長期借入金の返済による支出		△566,640	△289,420
5 社債の発行による収入		600,000	―
6 社債の償還による支出		△400,000	―
7 株式の発行による収入		423,000	―
8 自己株式の取得による支出		―	△204
9 配当金の支払額		△55,488	△224,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,872	45,479
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,148	3,018
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		347,074	188,742
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		334,496	681,570
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	681,570	870,313

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社	同左
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	持分法適用関連会社はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ジャパン・イー・エム株式会社は連結決算日（６月20日）と同一であります。 WAIDA AMERICA INC.の決算日は５月31日であり、連結財務諸表作成に際しましては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 (イ)製品 個別法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法 (ハ)仕掛品 機械は個別法による原価法 部品は移動平均法による原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 (イ)製品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)仕掛品 同左 (ニ)貯蔵品 同左

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年６月21日
至　平成17年６月20日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年６月21日
至　平成18年６月20日）</th></tr>
<tr><td></td><td>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産
建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物　　　31年～38年
機械装置　10年
②　無形固定資産
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
(3) 重要な繰延資産の処理方法
①　新株発行費
支払時に全額費用処理しております。
②　社債発行費
支払時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
②
―――――
③　退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しておりますが、当連結会計年度において全額計上済となっております。
④　役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</td><td>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産
同左
②　無形固定資産
同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法
①
―――――
②
―――――
(4) 重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金
同左
②　役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
③　退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
④　役員退職慰労引当金
同左</td></tr>
</table>

項目	前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
	(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(5) ――――― (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は５年間で均等償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	―――――
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,000千円減少しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,676,609千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割10,949千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年６月20日）		当連結会計年度 （平成18年６月20日）	
※１　担保資産		※１　担保資産	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	166,848千円	建物	151,585千円
土地	14,519千円	土地	14,519千円
計	181,368千円	計	166,104千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	215,000千円	短期借入金	200,000千円
１年以内返済予定長期借入金	199,920千円	１年以内返済予定長期借入金	282,420千円
長期借入金	528,440千円	長期借入金	441,020千円
社債に係る銀行保証	400,000千円	社債に係る銀行保証	400,000千円
計	1,343,360千円	計	1,323,440千円
２　受取手形割引高	95,508千円	２　受取手形割引高	41,220千円
（うち輸出手形割引高	95,508千円）	（うち輸出手形割引高	41,220千円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）		当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	
※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は153,656千円であります。		※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は220,639千円であります。	
※２ ――――――		※２　固定資産売却益の内訳	
		車両運搬具	5千円
※３　固定資産売却損の内訳		※３ ――――――	
機械装置	475千円		
※４　固定資産除却損の内訳		※４　固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	4,013千円	工具器具備品	1,766千円
機械装置	277千円	機械装置	24千円
建物	314千円	建物	7,598千円
計	4,605千円	計	9,388千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,028,000	—	—	7,028,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	60	—	60

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　60株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年９月15日定時株主総会	普通株式	140,560	20.00	平成17年６月20日	平成17年９月16日
平成18年２月３日取締役会	普通株式	84,336	12.00	平成17年12月20日	平成18年３月１日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年９月14日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,363	13.00	平成18年６月20日	平成18年９月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,121,570千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△440,000千円 現金及び現金同等物　681,570千円	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,310,313千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△440,000千円 現金及び現金同等物　870,313千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	96,000	10,400	85,600
工具器具備品	5,781	321	5,460
合計	101,781	10,721	91,060

当連結会計年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	96,000	20,000	76,000
工具器具備品	5,781	1,284	4,496
合計	101,781	21,284	80,496

前連結会計年度	当連結会計年度
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　10,563千円 １年超　80,496千円 合計　91,060千円	２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　10,563千円 １年超　69,933千円 合計　80,496千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
３　支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料　11,370千円 減価償却費相当額　11,370千円	３　支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料　10,563千円 減価償却費相当額　10,563千円
４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	４　減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日）

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成17年６月20日）

区分	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	175,306	252,977	77,671
	小計	175,306	252,977	77,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,923	9,310	△613
	小計	9,923	9,310	△613
合計		185,230	262,288	77,058

（注）　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

２　時価評価されていない有価証券（平成17年６月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
（その他有価証券）　非上場株式	655

当連結会計年度（自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日）

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成18年６月20日）

区分	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	309,233	437,730	128,497
	小計	309,233	437,730	128,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102,494	96,425	△6,069
	小計	102,494	96,425	△6,069
合計		411,727	534,155	122,427

（注）　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

２　時価評価されていない有価証券（平成18年６月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
（その他有価証券）　非上場株式	655

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
1　採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△625,292千円 （内訳） ②会計基準変更時差異の未処理額　—　千円 ③年金資産　433,379千円 ④退職給付引当金(①＋②＋③)　△191,912千円	2　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△605,870千円 ②年金資産　436,281千円 ③退職給付引当金(①＋②)　△169,588千円
3　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　41,890千円 ②会計基準変更時差異の費用処理額　24,251千円 ③退職給付費用(①＋②)　66,142千円	3　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　13,932千円 ②退職給付費用　13,932千円
4　退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。	4　退職給付債務の計算基礎 同左
5　会計基準変更時差異の処理年数　５年	5　――――――

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成17年６月20日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

項目	金額
①流動資産	
未払事業税	22,789千円
試験研究費	9,372千円
その他	15,299千円
評価性引当額	△4,109千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△2千円
計	43,349千円
②固定資産	
役員退職慰労引当金	54,546千円
試験研究費	11,808千円
退職給付引当金	66,219千円
投資有価証券評価損	31,197千円
繰越欠損金	177,731千円
その他	62,340千円
評価性引当額	△391,395千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,449千円
計	0千円
繰延税金資産合計	43,349千円

（繰延税金負債）

項目	金額
①流動負債	
その他	△2千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2千円
計	0千円
②固定負債	
その他有価証券評価差額金	△30,638千円
繰延税金資産(固定)との相殺	12,449千円
計	△18,189千円
繰延税金負債合計	△18,189千円
差引：繰延税金資産の純額	25,160千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	39.76%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02%
住民税均等割等	0.62%
評価性引当額	△11.34%
その他	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.16%

当連結会計年度（平成18年６月20日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

項目	金額
①流動資産	
未払事業税	22,051千円
賞与引当金繰入額	21,417千円
試験研究費	17,484千円
その他	16,578千円
評価性引当額	△4,297千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△87千円
計	73,146千円
②固定資産	
役員退職慰労引当金	61,868千円
退職給付引当金	67,428千円
試験研究費	16,000千円
たな卸資産評価損	40,786千円
投資有価証券評価損	61,835千円
繰越欠損金	148,987千円
その他	15,434千円
評価性引当額	△238,214千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△48,677千円
計	125,451千円
繰延税金資産合計	198,597千円

（繰延税金負債）

項目	金額
①流動負債	
その他	87千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△87千円
計	― 千円
②固定負債	
その他有価証券評価差額金	48,677千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△48,677千円
計	― 千円
繰延税金負債合計	― 千円
差引：繰延税金資産の純額	198,597千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	39.76%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04%
住民税均等割等	0.46%
評価性引当額	△13.28%
その他	1.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.58%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,002,993	450,181	227,581	1,680,756
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	6,150,617
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(％)	16.3	7.3	3.7	27.3

(注) １　海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

２　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国………………………………中国

アジア地域(中国を除く)………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	853,425	619,068	94,459	1,566,953
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	6,839,135
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(％)	12.5	9.0	1.4	22.9

(注) １　海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

２　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国………………………………中国

アジア地域(中国を除く)………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年６月21日　至　平成17年６月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者及び個人主要株主	和井田二郎	―	―	当社 特別相談役	―	―	―	相談役報酬の支払	2,850	―	―
役員の近親者	和井田洋次	―	―	当社 内部監査室顧問	(被所有) 直接 6.42	―	―	顧問報酬の支払	2,200	―	―

(注) 1　取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)　和井田二郎　経営全般の助言及び技術開発指導での当社への関与度合いに基づいて相談役報酬を決め、月額950千円を支払っております。なお、取引金額は、相談役に就任した平成16年６月21日から平成16年９月20日までの期間のものであります。

(2)　和井田洋次　内部監査業務支援面での当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決め、月額550千円を支払っております。なお、取引金額は、顧問に就任した平成16年６月21日から平成16年10月20日までの期間のものであります。

3　和井田二郎と締結した相談役委嘱契約は、平成16年９月20日付で解約しております。なお、同氏は平成16年11月６日に死去いたしましたので、個人主要株主ではなくなりました。

4　和井田洋次と締結した顧問委嘱契約は、平成16年10月20日付で解約しております。

当連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
１株当たり純資産額　580円03銭 １株当たり当期純利益　86円69銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は、平成17年４月５日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　477円55銭 １株当たり当期純利益　89円80銭	１株当たり純資産額　665円43銭 １株当たり当期純利益　115円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	584,164	811,501
普通株式に係る当期純利益（千円）	567,514	811,501
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円） 利益処分による役員賞与金	16,650	―
普通株主に帰属しない金額（千円）	16,650	―
普通株式の期中平均株式数（株）	6,545,808	7,027,995

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
――――――	――――――

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社和井田製作所　(注)	第13回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 7月23日	150,000	150,000	0.77	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 7月23日
株式会社和井田製作所　(注)	第14回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 7月23日	100,000	100,000	0.71	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 7月23日
株式会社和井田製作所　(注)	第15回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 7月26日	100,000	100,000	0.68	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 7月26日
株式会社和井田製作所　(注)	第16回 無担保社債	平成16年 7月26日	100,000	100,000	1.31	無担保社債	平成20年 7月26日
株式会社和井田製作所　(注)	第17回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 7月30日	150,000	150,000	0.68	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 7月30日
合計	―	―	600,000	600,000	―	―	―

(注)　連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額の金額は、次のとおりであります。

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
―	500,000	100,000	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	950,000	1.4	―
１年以内返済予定長期借入金	229,920	361,920	1.2	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)　(注)２	538,440	477,020	1.3	平成22年６月20日
合計	1,518,360	1,788,940	―	―

(注) １　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金(１年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	358,020	87,000	32,000	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年６月20日） 金額(千円)		構成比(％)	当事業年度（平成18年６月20日） 金額(千円)		構成比(％)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,031,528			1,200,441	
2 受取手形			817,252			682,601	
3 売掛金	※6		1,901,572			1,866,528	
4 製品			66,439			122,854	
5 原材料			564,010			569,765	
6 仕掛品			959,707			1,258,469	
7 貯蔵品			4,535			4,486	
8 前渡金			43,990			73,400	
9 前払費用			30,726			29,155	
10 繰延税金資産			39,984			71,353	
11 その他	※6		24,609			3,290	
貸倒引当金			△1,772			△1,730	
流動資産合計			5,482,584	71.9		5,880,617	69.8
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,566,677			2,564,588		
減価償却累計額		△1,734,043	832,634		△1,786,661	777,926	
(2) 構築物		119,274			119,274		
減価償却累計額		△108,734	10,539		△109,819	9,454	
(3) 機械装置		1,419,680			1,409,419		
減価償却累計額		△1,277,226	142,454		△1,280,270	129,148	
(4) 車両運搬具		24,978			28,135		
減価償却累計額		△15,107	9,871		△17,245	10,889	
(5) 工具器具備品		687,101			691,344		
減価償却累計額		△581,724	105,377		△595,307	96,037	
(6) 土地	※1		565,085			565,085	
(7) 建設仮勘定			―			115,000	
有形固定資産合計			1,665,962	21.8		1,703,541	20.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			14,024			18,256	
(2) その他			2,554			2,543	
無形固定資産合計			16,578	0.2		20,800	0.2

		前事業年度 （平成17年６月20日）			当事業年度 （平成18年６月20日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			262,943			534,810	
(2) 関係会社株式			138,702			138,702	
(3) 出資金			7,299			7,299	
(4) 関係会社長期貸付金			40,000			—	
(5) 破産更生債権等			2,583			2,656	
(6) 繰延税金資産			—			125,451	
(7) その他			26,301			24,301	
貸倒引当金			△13,283			△11,617	
投資その他の資産合計			464,547	6.1		821,603	9.8
固定資産合計			2,147,088	28.1		2,545,946	30.2
資産合計			7,629,673	100.0		8,426,563	100.0

		前事業年度 （平成17年６月20日）			当事業年度 （平成18年６月20日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			376,441			279,234	
2　買掛金	※６		275,500			285,116	
3　短期借入金	※１		750,000			950,000	
4　１年以内返済予定長期借入金	※１		224,920			349,920	
5　未払金			132,562			146,538	
6　未払法人税等			301,753			292,882	
7　未払費用			31,671			57,467	
8　役員賞与引当金			—			30,000	
9　その他			26,583			56,127	
流動負債合計			2,119,432	27.8		2,447,287	29.1
Ⅱ　固定負債							
1　社債	※１		600,000			600,000	
2　長期借入金	※１		528,440			441,020	
3　繰延税金負債			18,189			—	
4　退職給付引当金			161,393			137,260	
5　役員退職慰労引当金			137,189			155,605	
固定負債合計			1,445,213	18.9		1,333,885	15.8
負債合計			3,564,645	46.7		3,781,172	44.9
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		843,300	11.1		—	—
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			881,244			—	
資本剰余金合計			881,244	11.5		—	—
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			100,000			—	
2　任意積立金							
(1) 別途積立金		1,400,000	1,400,000		—	—	
3　当期未処分利益			794,063			—	
利益剰余金合計			2,294,063	30.1		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			46,420	0.6		—	—
資本合計			4,065,027	53.3		—	—
負債資本合計			7,629,673	100.0		—	—

区分	注記番号	前事業年度（平成17年６月20日）			当事業年度（平成18年６月20日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１　資本金						843,300	10.0
２　資本剰余金							
(1) 資本準備金					881,244		
資本剰余金合計						881,244	10.4
３　利益剰余金							
(1) 利益準備金					100,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金					1,700,000		
繰越利益剰余金					1,047,300		
利益剰余金合計						2,847,300	33.8
４　自己株式						△204	△0.0
株主資本合計						4,571,640	54.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金						73,750	0.9
評価・換算差額等合計						73,750	0.9
純資産合計						4,645,390	55.1
負債純資産合計						8,426,563	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成16年６月21日 至 平成17年６月20日） 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自 平成17年６月21日 至 平成18年６月20日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高	※１		6,053,632	100.0		6,827,002	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 期首製品たな卸高		73,879			66,439		
2 当期製品製造原価	※１	3,707,630			4,126,277		
合計		3,781,510			4,192,717		
3 期末製品たな卸高		66,439	3,715,070	61.4	122,854	4,069,862	59.6
売上総利益			2,338,561	38.6		2,757,139	40.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 販売諸掛		383,560			409,643		
2 荷造運送費		92,481			83,489		
3 貸倒引当金繰入額		2,632			―		
4 役員報酬		82,950			88,620		
5 給与及び賞与		263,664			302,628		
6 役員賞与引当金繰入額		―			30,000		
7 役員退職慰労引当金繰入額		22,920			18,415		
8 福利厚生費		39,313			45,446		
9 退職給付費用		11,490			3,561		
10 減価償却費		46,293			38,075		
11 賃借料		30,645			30,782		
12 旅費交通費		110,691			106,351		
13 試験研究費	※1.2	149,702			233,753		
14 その他		210,149	1,446,496	23.9	222,847	1,613,616	23.6
営業利益			892,064	14.7		1,143,523	16.8
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※１	1,526			2,790		
2 受取配当金		2,456			3,230		
3 受取賃貸料		5,198			6,080		
4 保険収入		6,492			―		
5 為替差益		―			9,450		
6 その他	※１	6,857	22,530	0.4	7,237	28,790	0.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		29,945			23,052		
2 社債利息		5,068			4,875		
3 社債発行費		9,250			―		
4 上場関連費用		29,174			―		
5 その他		2,850	76,289	1.3	2,977	30,905	0.5
経常利益			838,305	13.8		1,141,409	16.7

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）			当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	—			5		
2　貸倒引当金戻入額		—	—	—	1,708	1,714	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※４	475			—		
2　固定資産除却損	※５	4,605			9,388		
3　退職給付会計基準変更時差異償却		24,251			—		
4　その他		900	30,232	0.5	—	9,388	0.1
税引前当期純利益			808,073	13.3		1,133,734	16.6
法人税、住民税及び事業税		291,000			532,000		
法人税等調整額		△24,958	266,041	4.4	△193,048	338,951	5.0
当期純利益			542,031	8.9		794,783	11.6
前期繰越利益			252,031				
当期未処分利益			794,063				

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）		当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　材料費		2,677,339	64.3	3,245,385	66.2
Ⅱ　労務費	※１	685,530	16.5	752,358	15.3
Ⅲ　経費	※２	800,037	19.2	905,697	18.5
当期総製造費用		4,162,906	100.0	4,903,441	100.0
期首仕掛品たな卸高		882,982		959,707	
合計		5,045,889		5,863,148	
他勘定へ振替高	※３	378,550		478,401	
期末仕掛品たな卸高		959,707		1,258,469	
当期製品製造原価		3,707,630		4,126,277	

（注）　原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※１　労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）
賃金手当	418,370	440,807
賞与	146,974	199,261
法定福利費	71,842	83,429
退職給付費用	28,200	7,994

※２　経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）
外注費	467,078	549,149
減価償却費	95,551	95,707
動力光熱費	42,168	46,411
旅費交通費	75,777	81,072

※３　他勘定へ振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）
試験研究費	113,536	169,995
販売諸掛	306,400	307,829
機械装置	△42,352	―
その他	966	576
計	378,550	478,401

③ 【利益処分計算書】

	前事業年度 (平成17年９月15日)	
区分	金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益		794,063
Ⅱ　利益処分額		
配当金		140,560
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,650 (2,150)
任意積立金		
別途積立金	300,000	300,000
Ⅲ　次期繰越利益		336,853

(注)　日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

	株主資本							評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	100,000	1,400,000	794,063	—	4,018,607	46,420
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△224,896		△224,896	
役員賞与の支給					△16,650		△16,650	
当期純利益					794,783		794,783	
自己株式の取得						△204	△204	
別途積立金の積立				300,000	△300,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								27,330
事業年度中の変動額合計(千円)				300,000	253,237	△204	553,032	27,330
平成18年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	100,000	1,700,000	1,047,300	△204	4,571,640	73,750

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ②　時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 機械は個別法による原価法 部品は移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　　　31年～38年 機械装置　10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4　繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	(1) ――――― (2) ―――――
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	―――――
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
	(2) ―――――― (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しておりますが、当事業年度において全額計上済となっております (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
７　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,000千円減少しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,645,390千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割10,949千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年６月20日）	当事業年度 （平成18年６月20日）
※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　166,848千円 土地　14,519千円 計　181,368千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　215,000千円 １年以内返済予定長期借入金　199,920千円 長期借入金　528,440千円 社債に係る銀行保証　400,000千円 計　1,343,360千円 ２　受取手形割引高　95,508千円 （うち輸出手形割引高　95,508千円） ※３　会社が発行する株式の総数(普通株式)　24,000千株 発行済株式総数(普通株式)　7,028千株 ４　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する金額は、46,420千円であります。 ５ ―――――― ※６　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　15,056千円 未収入金　18,810千円 買掛金　21,779千円	※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　151,585千円 土地　14,519千円 計　166,104千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　200,000千円 １年以内返済予定長期借入金　282,420千円 長期借入金　411,020千円 社債に係る銀行保証　400,000千円 計　1,323,440千円 ２　受取手形割引高　41,220千円 （うち輸出手形割引高　41,220千円） ※３ ―――――― ４ ―――――― ５　保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ジャパン・イー・エム株式会社　48,000千円 ※６　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　1,810千円 買掛金　27,371千円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年６月21日
至　平成17年６月20日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年６月21日
至　平成18年６月20日）</th></tr>
<tr><td>※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高　130,241千円
仕入高　305,894千円
販売費及び一般管理費
①　試験研究費　13,565千円
営業外収益
①　受取利息　799千円
②　その他　3,000千円
※２　研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は149,702千円であります。
※３
――――――
※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置　475千円
※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　4,013千円
機械装置　277千円
建物　314千円
計　4,605千円</td><td>※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高　66,501千円
仕入高　338,187千円
販売費及び一般管理費
①　試験研究費　43,063千円
営業外収益
①　受取利息　17千円
②　その他　3,000千円
※２　研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は233,753千円であります。
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具　5千円
※４
――――――
※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品　1,766千円
機械装置　24千円
建物　7,598千円
計　9,388千円</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	―	60	―	60

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　60株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	96,000	10,400	85,600
工具器具備品	5,781	321	5,460
合計	101,781	10,721	91,060

当事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	96,000	20,000	76,000
工具器具備品	5,781	1,284	4,496
合計	101,781	21,284	80,496

前事業年度	当事業年度
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　10,563千円 １年超　80,496千円 合計　91,060千円	２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　10,563千円 １年超　69,933千円 合計　80,496千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
３　支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料　11,370千円 減価償却費相当額　11,370千円	３　支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料　10,563千円 減価償却費相当額　10,563千円
４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	４　減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成17年６月20日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年６月20日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度
（平成17年６月20日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

①流動資産

項目	金額
未払事業税	22,789千円
試験研究費	9,372千円
その他	7,933千円
評価性引当額	△111千円
計	39,984千円

②固定資産

項目	金額
役員退職慰労引当金	54,546千円
試験研究費	11,808千円
退職給付引当金	64,170千円
投資有価証券評価損	31,197千円
その他	41,097千円
評価性引当額	△190,371千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,449千円
計	0千円
繰延税金資産合計	39,984千円

（繰延税金負債）

固定負債

項目	金額
その他有価証券評価差額金	△30,638千円
繰延税金資産(固定)との相殺	12,449千円
計	△18,189千円
繰延税金負債合計	△18,189千円
差引：繰延税金資産の純額	21,794千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	比率
法定実効税率	39.76%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03%
住民税均等割等	0.63%
評価性引当額	△10.50%
その他	1.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.92%

当事業年度
（平成18年６月20日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

①流動資産

項目	金額
未払事業税	22,051千円
賞与引当金繰入額	20,857千円
試験研究費	17,484千円
その他	14,418千円
評価性引当額	△3,459千円
計	71,353千円

②固定資産

項目	金額
役員退職慰労引当金	61,868千円
試験研究費	16,000千円
退職給付引当金	54,574千円
投資有価証券評価損	61,835千円
たな卸資産評価損	40,786千円
その他	1,891千円
評価性引当額	△62,829千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△48,677千円
計	125,451千円
繰延税金資産合計	196,804千円

（繰延税金負債）

固定負債

項目	金額
その他有価証券評価差額金	48,677千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△48,677千円
計	― 千円
繰延税金負債合計	― 千円
差引：繰延税金資産の純額	196,804千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	比率
法定実効税率	39.76%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04%
住民税均等割等	0.45%
評価性引当額	△10.95%
その他	△0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.90%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
１株当たり純資産額　578円40銭 １株当たり当期純利益　80円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 平成17年４月５日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　482円07銭 １株当たり当期純利益　93円25銭	１株当たり純資産額　660円98銭 １株当たり当期純利益　113円08銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	542,031	794,783
普通株式に係る当期純利益（千円）	525,381	794,783
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円） 利益処分による役員賞与金	16,650	—
普通株主に帰属しない金額（千円）	16,650	—
普通株式の期中平均株式数（株）	6,545,808	7,027,995

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年６月21日 至　平成17年６月20日）	当事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）
――――――	――――――

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社十六銀行	301,848	198,917
		シチズン時計株式会社	85,000	90,185
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	51	73,950
		三菱マテリアル株式会社	133,964	58,810
		富士精工株式会社	46,000	35,420
		大豊工業株式会社	20,000	29,980
		日本特殊陶業株式会社	12,820	27,114
		ダイジェット工業株式会社	20,000	6,240
		株式会社名古屋銀行	6,681	5,264
		株式会社エノモト	5,750	4,025
		その他４銘柄	7,093	4,903
		小計	639,207	534,810
計			639,207	534,810

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,566,677	7,800	9,889	2,564,588	1,786,661	60,363	777,926
構築物	119,274	―	―	119,274	109,819	1,084	9,454
機械装置	1,419,680	4,050	14,310	1,409,419	1,280,270	16,640	129,148
車両運搬具	24,978	9,289	6,132	28,135	17,245	4,527	10,889
工具器具備品	687,101	37,958	33,715	691,344	595,307	45,502	96,037
土地	565,085	―	―	565,085	―	―	565,085
建設仮勘定	―	115,000	―	115,000	―	―	115,000
有形固定資産計	5,382,798	174,097	64,048	5,492,847	3,789,305	128,118	1,703,541
無形固定資産							
ソフトウェア	31,250	9,887	―	41,137	22,880	5,654	18,256
その他	2,694	―	―	2,694	150	10	2,543
無形固定資産計	33,944	9,887	―	43,831	23,031	5,664	20,800

（注）　建設仮勘定の増加額は、本社工場（組立工場）の増設に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	15,056	1,379	―	3,087	13,347
役員賞与引当金	―	30,000	―	―	30,000
役員退職慰労引当金	137,189	18,415	―	―	155,605

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額（1,087千円）及び入金による減少額（2,000千円）であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,685
預金	
当座預金	745,261
普通預金	5,835
別段預金	4,659
定期預金	440,000
計	1,195,756
合計	1,200,441

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日豊興業株式会社	140,019
住友電気工業株式会社	72,446
ダイジェット工業株式会社	67,205
株式会社ユニコー	40,950
株式会社山善	38,542
その他	323,438
合計	682,601

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年6月21日～平成18年7月20日	147,239
平成18年7月21日～平成18年8月20日	63,163
平成18年8月21日～平成18年9月20日	249,483
平成18年9月21日～平成18年10月20日	141,647
平成18年10月21日～平成18年11月20日	81,068
平成18年11月21日以降	―
合計	682,601

(ハ)割引手形（輸出手形割引高）の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年６月21日～平成18年７月20日	20,000
平成18年７月21日～平成18年８月20日	―
平成18年８月21日～平成18年９月20日	21,220
平成18年９月21日～平成18年10月20日	―
平成18年10月21日～平成18年11月20日	―
平成18年11月21日以降	―
合計	41,220

③　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル株式会社	324,106
日立ツール株式会社	202,682
鴻準精密模具有限公司	175,000
株式会社兼松ＫＧＫ	127,748
京セラ株式会社	92,112
その他	944,878
合計	1,866,528

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (Ａ)	当期発生高(千円) (Ｂ)	当期回収高(千円) (Ｃ)	当期末残高(千円) (Ｄ)	回収率(％) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,901,572	7,103,024	7,138,068	1,866,528	79.3	96.8

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　製品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤	64,789
切削工具関連研削盤	49,987
その他の機械	8,077
合計	122,854

⑤　原材料

品目	金額(千円)
主要材料	17,680
補助材料	2,782
購入部品	549,302
合計	569,765

⑥　仕掛品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤仕掛品	443,212
切削工具関連研削盤仕掛品	372,317
その他の機械仕掛品	106,985
アフターサービス仕掛品	335,954
合計	1,258,469

⑦　貯蔵品

品目	金額(千円)
取扱説明書	538
消耗工具等	3,947
合計	4,486

⑧　支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福田交易株式會社	38,140
ソニーマニファクチャリングシステムズ株式会社	29,829
有限会社飛騨機工商会	20,964
関東精機株式会社	16,435
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	14,104
その他	159,760
合計	279,234

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年６月21日～平成18年７月20日	61,253
平成18年７月21日～平成18年８月20日	97,893
平成18年８月21日～平成18年９月20日	71,430
平成18年９月21日～平成18年10月20日	37,297
平成18年10月21日～平成18年11月20日	10,553
平成18年11月21日以降	804
合計	279,234

⑨　買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ヤスキ	35,342
株式会社エヌエスティー	34,118
ファナック株式会社	28,461
ジャパン・イー・エム株式会社	27,371
三井ミーハナイト・メタル株式会社	16,435
その他	143,386
合計	285,116

⑩　短期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	400,000
株式会社名古屋銀行	250,000
岐阜信用金庫	200,000
株式会社十六銀行	100,000
合計	950,000

⑪　１年以内返済予定長期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社十六銀行	330,000
岐阜信用金庫	19,920
合計	349,920

⑫　社債

銘柄	期末残高(千円)
第13回無担保（銀行保証付）社債	150,000
第14回無担保（銀行保証付）社債	100,000
第15回無担保（銀行保証付）社債	100,000
第16回無担保社債	100,000
第17回無担保（銀行保証付）社債	150,000
合計	600,000

（注）　発行年月、利率等については、第５経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑥連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

⑬　長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社十六銀行	387,500
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	53,520
合計	441,020

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	６月20日
定時株主総会	事業年度終了後３か月以内
基準日	６月20日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	12月20日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞　(注)
株主に対する特典	ありません。

(注)　平成18年９月14日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は電子公告によるものとなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。
なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。
http://www.waida.co.jp/

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付種類	事業年度 (第76期)	自 至	平成16年６月21日 平成17年６月20日	平成17年９月15日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第77期中)	自 至	平成17年６月21日 平成17年12月20日	平成18年３月17日 東海財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年９月15日

株式会社和井田製作所

取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	板	橋	正	志	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎		昇	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成16年６月21日から平成17年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成17年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年９月１４日

株式会社和井田製作所

　　取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	板　橋　正　志	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山　崎　　　昇	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成17年６月21日から平成18年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成18年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年９月15日

株式会社和井田製作所
　取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	板　橋　正　志　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山　崎　　　昇　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	原　田　一　雄　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成16年６月21日から平成17年６月20日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成17年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年９月１４日

株式会社和井田製作所

取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	板　橋　正　志	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山　崎　　　昇	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成17年６月21日から平成18年６月20日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成18年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。